

- ドイツのIfo経済研究所が発表した10月の景況感指数は、市場予想を小幅に上回った。7-9月期のドイツの実質GDPはマイナス成長が予想されているものの、10-12月期はプラスに転じるとの見方も。
- 9月の中国の鉱工業生産は3カ月ぶりの高い伸びとなるなど、製造業指標の一部には持ち直しの動きも。こうしたことから、ドイツや中国の製造業の先行き懸念は、今後和らぐ方向にむかう可能性も。

独景況感指数は横ばいも期待指数は7カ月ぶり上昇

25日にドイツのIfo経済研究所が発表した10月の景況感指数は94.6と、半年ぶりに上昇した前月から横ばいにとどまったものの、市場予想の94.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を小幅に上回りました。内訳をみると、現況指数は低下したものの、期待指数は、7カ月ぶりに上昇しました。このほか同景況感指数のうち、製造業（食品を除く）はおよそ10年ぶりの低水準となった前月からマイナス幅を縮小しました。

7-9月期のドイツの実質国内総生産（GDP）は、4-6月期の前期比-0.1%に続くマイナス成長になると多くのエコノミストが予想しており、同国は足もとで景気後退が懸念される状況といえます。ただし、Ifoでは、見通しはわずかに改善し、ドイツ経済は安定化しつつあるとしており、市場では10-12月期はプラスに転じるとの見方もあります。

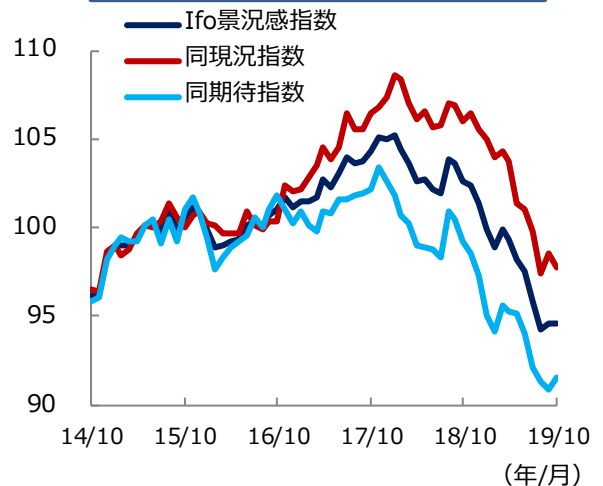
中国鉱工業生産は3カ月ぶりの高い伸び

18日に発表された9月の中国の鉱工業生産は前年同月比+5.8%と、市場予想の同+4.9%を上回り、3カ月ぶりの高い伸びとなりました。同日に発表された7-9月期の実質GDPは前年同期比+6.0%と、1991年以降で最も低い伸びを記録しましたが、中国政府の景気下支え策などから、先行きが懸念されている鉱工業生産については足もとで悪化傾向に歯止めがかかりつつある様子がうかがえます。

また、先に発表された9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は5カ月ぶりの水準を回復したほか、民間企業が発表した9月の中国の製造業PMIはおよそ1年半ぶりの水準を回復するなど、中国製造業の指標の一部には持ち直しの動きがみられます。

こうしたことから、ドイツや中国の製造業の先行き懸念は、今後和らぐ方向にむかう可能性も考えられます。

独 Ifo景況感指数の推移



中国 鉱工業生産の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。